

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 下水道施設維持管理事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 施策27 下水道の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村 英利

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
下水道管きょ施設(管きょ、ます)の維持管理のための委託及び工事を行う事業。
市内巡回及び通報により管きょのしゅんせつ委託及び補修工事をする。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・市内巡回及び通報により管きょのしゅんせつ委託及び補修工事。
・ポンプ場の運転管理(維持管理、電気工作物、警備)の委託及び補修工事。

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(公共下水道管きょのしゅんせつ延長、補修延長), 対象指標(市内の公共下水道管渠延長, 水洗化人口), 成果指標(巡回及び通報による不具合対応率), 上位成果指標(雨水整備率, 放流水質のBOD値)

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
・昭和46年頃整備した施設が老朽化しているため更新、改築が必要である。
・南部中継ポンプ場が平成元年に稼働し、設備の更新、改築が必要である。

Table with 2 columns: 評価項目, 評価結果
項目: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 効率性(人件費(延べ業務時間)の削減余地), 公平性(受益機会・費用負担の適正化余地)
結果: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
公共施設のマネジメントを進めるなかで、今後予防保全型の維持管理計画をLCCを考慮したなかで策定しなければいけない。かつ、事業費が老朽化により増加傾向にあるので予算の平準化を考え、専門技術者の配置が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
・管きょについて経年劣化により流出障害が発生し、悪臭等の原因ともなっており、更新、改築が必要となってきている。
・南部中継ポンプ場・管きょの更新、改築が必要である。
(4) 改革・改善による期待成果
マトリックス表: 向上維持低下 vs 削減維持増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
予防保全型維持管理計画を進めるにあたり、下水道の維持管理を経験した技術者を確保する必要がある。確保できないときは業務委託も検討する。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
下水道施設の維持管理を市で行わない場合廃止となるが、全部は不可能である。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 府中市都市下水道維持管理事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 施策27 下水道の整備
予算科目: 下水道
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
・国立市内の分流区域の雨水を府中市の第四都市下水道に接続したことによる両市間の協定
・府中市と国立市との間の都市下水道事業の事務委託に関する規約付属協定

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
第四都市下水道清掃業務委託
実績なし

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(負担金額), 対象指標(清掃延長), 成果指標(負担金額), 上位成果指標(雨水整備率)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, etc.), 物に係るコスト(物件費, 維持補修費, etc.), 移転支的なコスト(扶助費, 補助費等, etc.), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, etc.)

2 評価の部(CHECK)
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入]
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入]
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入]
有効性評価: 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業)

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
都市下水道施設の利用目的にそって常に有効適切に維持管理をする。

Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
Rows: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
第四都市下水道がなくなるか、行政管理を行わない場合、現状は無理である。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 東京都総合治水対策協議会参画事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 施策27 下水道の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村 英利
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
変遷: 平成5年1月に東京都内に於ける総合的な治水対策を推進するために、都及び関係区市町村で構成する東京都治水対策協議会を発足
目的: 水害のない街づくりのため総合的な治水対策の推進を図る。
組織: 東京都都市整備局、建設局、下水道局、23区・30市町村で構成。
負担金: 各局10万・各区部10万・各市5万(内3市は10万)・各町村2万

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
小学校向けのパンフレットを見直すと共に一般市民や事業者向けのパンフレットの作成をする。
見学会も好評なので今後も実施していく。
協議会ホームページの随時更新を図る。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
雨水流出抑制施設への理解と協力
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Activity indicators: 協議会の会議回数, 幹事会の参加回数, 議案の承認件数, 承認された議案の実現率, 雨水整備率, 放流水質のBOD値

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Cost categories: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他, 収入内訳

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
Public involvement, Results, Efficiency, Fairness, Cost reduction, etc.
Includes checkboxes for 'Appropriate', 'Effective', 'Efficient', 'Fair', 'Cost reduction', etc. and reflection points for improvement.

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Public involvement: Appropriate
Effectiveness: Appropriate
Efficiency: Appropriate
Fairness: Appropriate
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
Recent frequent water damage in urban areas has led to a decrease in farmland and green space, and the surface is covered with asphalt and concrete, so rainwater flows into the river. This is a major factor for urban water damage. Rainwater is temporarily stored or infiltrated into the ground, so farmland and green space that were once used for recovery are important. It is important to restore the function of farmland and green space. It is important to understand and cooperate with residents and related businesses in the watershed, and to prevent water damage.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Results: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
雨水抑制施設整備の実現
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会参画事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 施策27 下水道の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村 英利

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
経緯: 当委員会は国土交通省各地方整備局別の適正化委員会の下部組織として昭和60年12月20日に発足する。
目的: 下水道事業を執行するうえで、広範な情報交換及び意見の交流をもとに積算施工等の検討を行い適正化を図る。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・管路部会 ~ 開削工事での安全対策について
・維持管理部会(南班) ~ 下水道BCP(業務継続計画)について

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 委員会への出席回数, 管路・維持管理部会の参加回数, 年度計画の検討課題数, 道路下水道課長及び担当職員数, etc.

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, etc.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性
人件費(延べ業務時間)の削減
受益機会・費用負担の適正化

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
本事業については、委員会が発足した時点でその目的の大半を達成し、さらに委員会が継続していることが、そのあり方の改善に繋がっている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 14 公共下水道建設事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 27 施策27 下水道の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村 英利
法令根拠: 下水道法 第3条第1項(管理)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市公共下水道は下水道法に基づく流域関連公共下水道及び公共関連公共下水道である。
都市計画決定 545年8月7日 公共下水道面積 792ha
都市計画事業認可 546年2月2日 北多摩二号処理区780ha(合流684、分流96)
下水道法事業認可 546年1月21日 青柳処理区 12ha
545年都市計画決定で始まりH元年に処理開始をして、H6年度まで下水道普及率100%を達成。
今後の施策として、都市基盤整備に基づく下水道整備・雨水管まよの整備・合流式下水道の改善(事業費の内訳)事業費は需用費、委託料、工事請負費、負担金、補償、補填及び賠償金、事業計画変更及び管まよの設計委託及び建設工事に支出される。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・道路改良に伴う下水道整備 ・公共汚水樹の設置 ・雨水・汚水管実施設計委託及び枝線工事 ・地震対策耐震化工事 ・地質調査委託 ・区画整理地区下水道築造委託 ・長寿命化計画策定委託
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
・道路新設に伴う整備・雨水管整備 ・公共汚水樹の設置 ・雨水・汚水管実施設計委託 ・区画整理地区下水道築造委託 ・地震対策計画策定委託 ・ポンプ場詳細設計委託他
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
公共下水道利用者及び雨水
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
つねに下水道が利用できる。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 分流地区雨水管の整備面積, 合流改善の投資額, 人口普及率, 雨水管整備率, 雨水管整備率(雨水処理面積/計画面積), 放流水質のBOD値(水質汚濁量)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
本事業を廃止・休止することは、居住環境の悪化につながる。
有効性評価
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
本事業を廃止・休止することは、居住環境の悪化につながる。
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
庁内に類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
今後 雨水管整備 ポンプ場・管まよの更新・改築 地震対策計画により事業費の増加が予想されるため、削減余地はない。
さらなる歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
上記の事業を推進するためには、経験を積んだ専門技術者のノウハウが重要となってきている。
なお、委託できる作業等は実施しており、削減はできない。
公平性評価
受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
事業の内容が一部の受益者に偏っているか?
負担者と受益者はほぼ同じで、利用者から下水道使用料を徴収しており不公平はない。
ただし、分流地区の雨水管整備の遅れから、合流地区と整合が取れていない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切] [見直し余地あり]
有効性 [適切] [見直し余地あり]
効率性 [適切] [見直し余地あり]
公平性 [適切] [見直し余地あり]
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
分流地区の雨水管整備が遅れているので、推進する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
合流地区との不公平を解消するために、分流地区の雨水管整備を今後推進する。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
事業実施するにあたり、多額の事業費を要するため後年度負担の軽減について、コスト削減及び特定財源等を確保しながら、事業費が平準化なるように推進していく必要がある。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
公共下水道の建設事業を市で行わない場合、現状では不可能である。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 立川市処理場維持管理事業
政策名: 4まちをつくる
施策名: 施策27 下水道の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村 英利
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市は下水の処理について、単独で処理場を運営するのではなく、流域下水道及び立川市錦町下水処理場を利用している。
青柳地区の一部地区の下水処理については立川市錦町下水処理場で行っており(青柳処理区分12.4ha)、その下水処理費用について立川市に維持管理負担金という形で支払っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・立川市錦町下水処理場の適正な施設管理を行うための負担金を支払う。
負担金は青柳処理区分の汚水量に応じ、支払う。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
青柳処理区分内の国立市民 国立市青柳一部地域住民
青柳処理区分内の汚水量
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
生活排水をきれいにする。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 負担金, 汚水量, 対象指標(人口, 汚水量), 成果指標(BOD値), 上位成果指標(雨水整備率)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物に係るコスト計(G), 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
見直し余地がない【以下に理由を記入】
下水道の管理は市の義務であり、環境の保全や効率性を考えたときに立川市錦町下水処理場を利用することが望ましい。

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
高度処理等の施設が備えられ、下水道法施行令で定められた水質基準を保っているため。
廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
汚水処理ができなくなり、公衆衛生及び水質環境の悪化となる。

有効性評価
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
北多摩二号水再生センターとの統廃合は、地形的な問題により難しい。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
立川市錦町下水処理場を廃止し、北多摩二号水再生センターで処理の計画が現在進行中であるため、この事業の見直しを協議中である。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
北多摩二号水再生センターへ流したほうが処理単価は安い、現実的には前述の理由により難しい。

効率性評価
人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
汚水処理費に関しては、使用料収入等関係する事務の中の一部であり、立川市処理部分の事務だけを分けるのは、難しいため。

公平性評価
受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
青柳処理区分の普及率は100%であり、処理区域内の住民の汚水は全て立川市錦町下水処理場で処理されているので公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
立川市錦町下水処理場を廃止し、北多摩二号水再生センターで処理の計画が現在進行中であるため、この事業の見直しを協議中である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x]適切 []見直し余地あり
有効性 [x]適切 []見直し余地あり
効率性 [x]適切 []見直し余地あり
公平性 [x]適切 []見直し余地あり
(2)全体総括(振り返り、反省点)
事業の改善については、立川市錦町下水処理場は立川市によって維持管理・運営されているため、立川市との協議及び情報提供を求めるといった行動が主となる。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[x]現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
[]廃止 []休止 []事業統廃合・連携 []事業のやり方改善(有効性改善)
[]事業のやり方改善(効率性改善) []事業のやり方改善(公平性改善)
・特に無いが、今後立川市の処理場を廃止し、立川市処理場から北多摩二号水再生センターへ流すための協議を現在進行中。
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
立川市錦町下水処理場を廃止し、北二処理場で処理の計画が現在進行中であるため、この事業の見直しを協議中である。

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
立川市錦町下水処理場を廃止し、北二処理場で処理の計画が現在進行中であるため、この事業の見直しを協議中である。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 流域下水道水質検査共同実施事業
政策名: 4まちをつくる
施策名: 施策27 下水道の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村 英利
法令根拠: 下水道法第21条、第25条の8、水質汚濁防止法第3条

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
目的: 流域下水道及び流域関連公共下水道の機能及び構造を保全し、北多摩二号水再生センター及び立川市錦町下水処理場からの放流水質を良好に保つため、東京都下水道局と国立市が共同で水質検査業務を行っている。
方法: 流域下水道管理者(東京都下水道局)の水質検査業務受託者により、流域下水道と流域関連公共下水道及び立川市公共下水道との接続点及び事業場排水について現地にて採水の立会いを年4回実施し、後日、当該受託者において水質検査の分析を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
流域下水道及び立川市公共下水道へ排出する下水道接続点の水質調査、各特定事業場からの排水の水質分析
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
下水の水質
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
水質排出基準に適合させる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 接続点, 特定事業場, 超過検体数/総検体数(接続点), 超過検体数/総検体数(特定事業場), 改善率, 水質基準の適合率, 放流水質のBOD値(水質汚濁量)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特に無し
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
本事業の水質検査が平成17年度から共同で実施されたことで、すでに費用の削減及び事務の効率化が図られており、流域下水道及び流域関連公共下水道の両施設について適正な維持管理が行われている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
見直し・廃止は、不可(公共下水道事業には、必要不可欠)

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 下水道受益者負担金収納事業
政策名: 4まちをつくる
施策名: 施策27 下水道の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村 英利

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
下水道工事の一部費用をまかなうため、下水道処理区域に所有する土地面積に応じ、負担金を賦課する。

事業費の内訳
事業費は需用費、役員費、委託料、過誤納還付金に支出される。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・徴収状況の管理
・猶予解除となった土地について、現況調査し、受益者負担金をかけるか否か決定し、徴収及び免除処理をする。そして処理したものについて異動処理票を作成する。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
・処理区域内土地及び土地所有者(受益者)
・徴収猶予土地及び土地所有者(受益者)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
下水道敷設にあたり受益者に費用の一部を負担してもらう。
・処理区域内の土地に負担金を賦課し、その所有者(受益者)より徴収する。
現在では、徴収猶予された土地に対して、猶予解除に当たるか否かを調査し、当たる

(2) 各指標等の推移

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 異動処理票, 処理区域面積, 徴収猶予土地面積, 賦課土地面積(猶予解除面積), 免除面積, 放流水質のBOD値(水質汚濁量), 雨水整備率(雨水処理面積/計画面積 x 100)

(3) 事務事業コストの推移

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容
Rows include: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

活動指標: 対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

受益者負担金事体に対する考え方の見直しをしないと、この事務事業の変更は、不可。

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

受益者負担金事体に対する考え方の見直しをしないと、この事務事業の変更は、不可。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with 2 columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

Table with 2 columns: (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可, (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Rows include: 廃止, 休止, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善), 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
・受益者負担金制度を廃止すると、これまで徴収してきた入との公平性を確保できない。廃止するのであれば、受益者に対する公平な負担を保つための手段が必要である。
・委託の削減・廃止をすると、その分の事務について職員が負担することとなり、事務量が増え、人件費は増加することが予想される。また職員の異動が頻繁に行われる状況では徴収済み・猶予の適切な管理についても問題がでる恐れがある。業者に委託することで職員の人件費の軽減や諸般

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 下水道使用料収納事務
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 施策27 下水道の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村 英利

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
公衆衛生の向上、水質環境の改善を目的に設置された公共下水道の維持管理運営費用に充てるため、利用者から使用料を賦課徴収する事務である。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・下水道使用料の管理、汚水認定、減免認定、単独下水(井戸)についての事務、消費税の事務

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
・下水道利用者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
下水道利用者より適正に料金を賦課徴収する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。
(2)各指標等の推移
名称、単位、平成22年度(決算)、平成23年度(決算)、平成24年度(決算)(A)、平成25年度(決算見込み)(B)、平成26年度(当初予算)、目標年度(目標値)、差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
単位、平成22年度(決算)、平成23年度(決算)、平成24年度(決算)(A)、平成25年度(決算見込み)(B)、平成26年度(当初予算)、目標年度(目標値)、差額(B)-(A)

支出内訳
人に係るコスト
物に係るコスト
移転支的コスト
その他
収入内訳
国庫支出金
都支出金
分担金及び負担金
使用料及び手数料
繰入金
その他
収入計(J)
収支差額(K)=(J)-(I)
一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特に無し

事業費の削減余地・歳入の確保
余地
成果を下げずに事業費を削減できないか?
さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減
余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?
成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?

受益機会・費用負担の適正化
余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?
料金の累進課税という制度についても、一度に多くの排水を流出させると下水道管への負担も大きいことから公平な負担である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特に無し

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
コスト
削減 維持 増加
向上
維持
低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
東京都水道局に委託するしかない事業のため、改革、改善は、難しい。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 水洗化の普及促進事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 施策27 下水道の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 下水道課
課長名: 江村 英利
法令根拠: 下水道法第10条 第11条の3

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
・公共下水道未接続世帯を下水道未使用者リストより把握し、訪問による現状調査及び接続の依頼。
(事務の内容)
料金徴収を委託している東京都水道局の料金関係端末より、下水道未使用者リストを作成。
下水道未使用者リストより所在地を確認後、訪問する。
住んでいる方に了解を取り、現場調査をする。
未接続の確認後、公共下水道管への接続を依頼をする。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
下水道未接続リストの作成
未接続のお宅へ訪問し、現況確認。
公共下水道管への接続依頼。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市内の公共下水道未接続世帯
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市内の公共下水道未接続世帯に公共下水道管へ接続をしてもらう。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内全域が浸水被害から守られています
多摩川などの公共用水域の良好な水質が維持されています

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 訪問による現状調査数, 訪問による接続の依頼数, 市内の公共下水道未接続世帯数, 接続率(未接続世帯/接続世帯), 雨水整備率(雨水処理面積/計画面積), 雨天時放流水質のBOD値

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, 繰出金, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特に無し。

事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価: 人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特に無し。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
長期間宅地の中で汚物を蓄えておく環境衛生上に問題がある。しかし、未接続世帯の大半が家屋の老朽化および経済的理由であるため粘り強く交渉を行う。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 排水設備施工検査事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 施策27 下水道の整備
予算科目: 下水道
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

国立市指定下水道工事店の申請の受付と指定店証の交付事務。
責任技術者の申請登録事務。
宅地内からの下水を公共下水道管に流入させるために必要な排水管、排水きょ、その他の排水施設が法、条例、要綱の基準に適合しているかどうかを申請図面により確認し、工事終了後に竣工図面に基づき現場において確認を行う。

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
指定下水道工事店申請受付(新規・更新)
責任技術者登録(新規・更新)
宅内排水設備工事申請受付、宅内排水設備の完了検査、無届け工事に対する指導

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
ア)都内に営業店のある下水道工事店
イ)新築・造改築・建替えを行う公共下水道利用世帯

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内全域が浸水被害から守られています
多摩川などの公共用水域の良好な水質が維持されています

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特に無し

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
国立市の指定下水道工事店の指定については、現在のところ指定下水道工事店が徐々に増えている傾向の中で、ある程度迅速に指定は出来ている。今後は、登録に必要な書類を事業者が完全に揃えてもらうように出来ればより迅速な対応が可能となる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
電子化については、個人情報流出の危険性及びその費用対効果の検証が課題である。
また、指定期間の長期化についても、指定期間の長期化の場合でも安全性等が確保されるかどうかの検証が必要となる。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	10	雨水浸透ます設置助成事業				実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	4	4まちをつくる				所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
施策名	27	施策27 下水道の整備				所属係	下水道業務係	課長名	江村 英利
予算科目	会計 科目 事業コード 下水 01 01 01 2 01 01 01 4 01 0					法令根拠	国立市雨水浸透ます設置助成金交付要綱		
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/>					期間限定複数年度 (平成6年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 既存住宅又は併用住宅に設置する家屋の所有者へ補助金を交付する。
 下水道への雨水流入軽減と地下水、湧水の保全及び回復に資する。
 (事務内容)
 1.設置希望者から国立市指定下水道工事店を通して雨水浸透ます設置助成金交付申請書を受付 2.申請書の確認 3.設置予定現場の確認
 で内容確認後決定通知書の交付作業。
 雨水浸透ます設置工事日に立会い検査を行う。
 1.雨水浸透ます設置工事完了 2.設置業者より完了届を受付 3.完了届に不備がなければ助成金の交付。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1)事務事業の目的と指標
 手段(主な活動)
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
 雨水浸透ます設置の受付事務
 雨水浸透ます設置工事の現場立会いと現場検査
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
 前年度と同様
 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 個人又は法人(地方公共団体等)が所有する既存住宅又は併用住宅(新築増改築又は仮設されたものを除く。)の所有者(下水道使用料、下水道受益者負担金および市税を滞納していない者)。
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 水循環がなされ、下水道へ雨水流入が軽減される。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市内全域が浸水被害から守られています
 多摩川などの公共用水域の良好な水質が維持されています

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	雨水浸透ます設置助成金交付申請受付件数	イ	イ	7	1	10		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	雨水浸透ます設置助成金交付申請件数	イ	イ	7	1	10		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	浸透ます設置基数	ア	イ	13	2	15		
	検査合格率(検査合格数/申請件数)	イ	イ	100	100	100		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100)	ア	イ					
	雨天時放流水質のBOD値	イ	イ					

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		20	20	10		0
正規職員人件費計(C)	千円	0	100	100	50	0	0
再任用職員従事人数	人				1		
延べ業務時間	時間				10		0
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	20	0	0
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						0
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	100	100	70	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円						0
うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円		474	96	503		-378
繰入金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	474	96	503	0	-378
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	574	196	573	0	-378
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円						0
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-574	-196	-573	0	378
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【以下に理由を記入】 自然環境の向上は生活環境に繋がり、公共性の高い事業である。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【以下に理由を記入】 市報及びイベントによる広報活動、自治会、下水道工事店へ促進のお願いは既に行っているが、助成対象に新築、増築物件も加えることは、成果の向上余地がある。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 制度があることにより、自然環境の向上や浸水の防除につながっていると考えられるため廃止・休止はできない。	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【以下に理由を記入】 庁内に類似事業は無い。	3 改革・改善方向の部に反映
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	申請件数が少なく成果が上げられないため、さらなるPRが必要。	
事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】 必要最低限であるため削減余地なし。	3 改革・改善方向の部に反映
効率性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【以下に理由を記入】 最低限の人員で事業を行っているため削減余地なし。	3 改革・改善方向の部に反映
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【以下に理由を記入】 現在は雨水浸透ます設置助成金交付対象は、既存の建築物と限定されているため、新築住宅においては適用外である。このため、一部の受益者に偏って不公平と考えられる。	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	特に無し	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点) 雨水浸透ます設置助成事業と公共用水域の水質汚濁防止ができる合流改善を合わせて検討していく。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
		削減	維持	増加													
向上																	
維持			×														
低下		×	×														
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																	

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 雨水浸透ます設置助成制度について、年々、申請件数が減少傾向なので助成対象を変えていく。合流改善と合わせて事業を行うことにより事業の改革を行う。

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 雨水浸透ますを設置することで地球温暖化対策、地下水の枯渇防止および都市型水害軽減が期待できるため、設置数の増加に努めたいが設置者に対する金銭的な負担や最適な設置場所がないことにより年々減少している。

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 下水道協会参画事業(全国、関東、東京都)
政策名: 4まちをつくる
施策名: 施策27 下水道の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村 英利

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(社)日本下水道協会は、下水道に関する情報の提供を得ている。
(社)日本下水道協会は、下水道に関する調査研究を行うとともに、その急速な普及と健全な発達を図ることにより、公共用水域の清らかな水環境の創造に資し、もって快適な生活環境の向上に寄与することを目的として幅広い活動を行っている団体である。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・下水道に関する情報の提供を受けた
・水質管理責任者資格講習会を実施した
・研究会に参加した
・下水道賠償責任保険に加入した
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
職員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
下水道に関する情報収集や研修会等への参加によって得た知識を、当市の下水道事業に役立てる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 研修会参加者数, 水質管理責任者資格講習会参加者数, 下水道普及率(面積), 下水道普及率(面積), 放流水質のBOD値(水質汚濁量), 雨水整備率(雨水処理面積/計画面積 x 100)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
情報収集に必要なもので見直し・廃止は検討できない。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 15	公共下水道立川市共同施行事業	一実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 4	4 まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
施策名	No. 27	施策27 下水道の整備	所属係	下水道業務係	課長名	江村 英利
予算科目	会計 款 項 目 事業コード 下水 01 1 01 2 01 1 2 01 01 01 81 01 0		法令根拠	立川市及び国立市公共下水道事業の事務の委託に関する規約及び附属協定書		
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>		→ (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 青柳地域の一部地区の下水処理については、立川市錦町下水処理場で行っており、そのための建設負担金を支払っている。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
 立川市錦町下水処理場建設工事費の一部を負担金で支払った。
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
 前年度と同様
 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 青柳処理分区の下水道利用者
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 青柳処理分区の下水道接続率の向上させ、常時下水道を利用できるようにする。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 公共下水道立川市共同施行事業負担金額	千円			870	1,863	1,650		
対象指標(対象の大きさを表す指標) 青柳処理区下水道普及率	%			100	100	100		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 青柳処理区下水道接続率(人口)	%			99.6	99.8	99.8		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 放流水質のBOD値(水質汚濁量)								

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		1	1	1		0
延べ業務時間	時間		10	10	10		0
正規職員人件費計(C)	千円	0	50	50	50	0	0
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	50	50	50	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円						
うち委託料	千円						
維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的なコスト							
扶助費	千円						
補助費等	千円						
繰出金	千円						
移転支的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	50	50	50	0
収入内訳							
国庫支出金	千円						
都支出金	千円						
分担金及び負担金	千円		870	1,863	1,650		993
使用料及び手数料	千円						
繰入金	千円						
その他	千円						
収入計(J)	千円	0	870	1,863	1,650	0	993
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	820	1,813	1,600	0	993
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	-1640%	-3626%	-3200%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 立川市錦町下水処理場を廃止し、北二処理場で処理の計画が現在進行中であるため、この事業の見直しを協議中である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 立川市において、事業費の削減を行っている。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 年1回の負担金支払事務のみのため。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っているか?税金で事業を行っている以上、間接的に青柳一部地域以外の住民負担がないわけではないが、偏っているとまでは言えない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 立川市錦町下水処理場を廃止し、北二処理場で処理の計画が現在進行中であるため、この事業の見直しを協議中である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 将来的には、北二処理場へ流入することが望ましい。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 将来的には、北二処理場へ流入することが望ましい。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 立川市錦町下水処理場を廃止し、北二処理場で処理の計画が現在進行中であるため、この事業の見直しを協議中である。
 (6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
 立川市錦町下水処理場を廃止し、北二処理場で処理の計画が現在進行中であるため、この事業の見直しを協議中である。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 16 流域下水道北多摩二幹線建設事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 27 施策27 下水道の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村 英利

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市は単独で下水処理場を保有していないため、流域下水道及び立川市錦町下水処理場を利用している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
北多摩二幹線流域下水道建設負担金を支払った。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Includes activity, target, and result indicators.

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Includes categories like 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出, 収入内訳.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
流域下水道とは、河川、湖などの水域が多くの場合複数の市町村にまたがっているため、それらの水域の水質をきれいに保つために、市町村のわくを越え、広域的かつ効率的な下水の排除、処理を目的とする。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
東京都の流域下水道計画について、適切な運営がなされているのかをチェックする必要がある。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 17 流域下水道維持管理事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 27 施策27 下水道の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村 英利

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市は下水の処理について、単独で処理場を運営するのではなく、流域下水道及び立川市錦町下水処理場を利用している。
流域下水道とは、河川、湖などの水域が多くの場合複数の市町村にまたがっているため、それらの水域の水質をきれいに保つために、市町村のわくを越え、広域のかつ効率的な下水の排除、処理を目的としたものである。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・北多摩二号水再生センターの施設の適切な維持管理を行うために負担金を支払う。
負担金は、「市から報告される汚水量」と、「北多摩二号処理区3市の面積割により決定される雨水量」を「その市の流入水量」として、処理単価をかけ支払われる。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
北多摩二号処理区域内の国立市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
生活排水をきれいにする。
国立市青柳の一部地域を除く市民
結果(どんな結果に結び付けるのか)

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(負担額, 流入水量), 対象指標(処理区域内人口), 成果指標(放流水質のBOD値), 上位成果指標(放流水質のBOD値, 雨水整備率)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特に無し

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
人件費(延べ業務時間)の削減余地
報告及び支払業務だが使用料収入と密接な関係があり、全体の流れを把握していないとできない業務のため、削減余地がない。

公平性評価
受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特に無し

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
・雨水流入量を削減するための施設を作るとなれば、当然膨大な費用がかかる。市としてはそうした自前の施設を建設するというだけでなく、市民にも協力を願うという形で雨水浸透ますの設置を奨励することなどで雨水流入量の削減を進めていく。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	北多摩二号幹線流域下水道処理区協議会参画事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	18	4 まちをつくる			所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
施策名	4	施策27 下水道の整備			所属係	下水道業務係	課長名	江村 英利
予算科目	27	会計	科目	事業コード	法令根拠			
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度	(昭42 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 ・北多摩二号幹線流域下水道処理区事業の円滑な運営を図るため、関係市(国立市、立川市、国分寺市)及び関係官庁との連絡調整を行う。
 ・事務担当者の研修を行う。
 (事業費の内訳)
 事業費は負担金のみ
 北多摩二号幹線流域下水道処理区協議会へ負担金を支出している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 手段(主な活動)
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
 事務担当者会議、総会、視察研修会
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
 前年度と同様
 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 職員
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 協議会構成市の円滑な下水道事業の運営を図る。
 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	研修会参加人数	人		0	6	6		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	下水道普及人口	人		74,381	74,303	74,303		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	下水道普及率	%		100	100	100		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	放流水質のBOD値(水質汚濁量)	mg/l						
	雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100)	%						

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数				312	312	312	0
延べ業務時間							
正規職員人件費計(C)	0	0	1,560	1,560	1,560	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	1,560	1,560	1,560	0	0
物に係るコスト							
物件費							
うち委託料							
維持補修費							
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0	0	0
移転支的なコスト							
扶助費							
補助費等			5	5			
繰出金							
移転支的なコスト計(H)	0	0	5	5	0	0	0
その他							
その他							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	1,565	1,565	1,560	0	0
収入内訳							
国庫支出金							
都支出金							
分担金及び負担金							
使用料及び手数料							
繰入金							
その他							
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-1,565	-1,565	-1,560	0	0
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	下水道事業は下水道法で自治体の事業となっており、浸水防止及び河川の水質保全にもなっているので妥当である。		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	下水道の普及は、ほぼ達成したので、この水準を維持しなければならない。		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	流域下水道に関する問題が発生した場合、関係市で意見調整し、東京都へ意見具申等しなければならない。		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】 類似事業はない。		
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?			
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	平成23年度から、各市の負担金は1万円から5千円に削減した。		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	総会や研修会へ出席するための人件費であり、削減余地はない。		
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	直接的に受益者負担を求める性格のものではない。		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 当初は、流域下水道の建設促進を図るため、東京都への要望活動等が頻繁に行われていた。その後、各市とも下水道普及率100%となり、建設から維持管理の時代へ移行してきている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 特になし

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト	
		削減	維持
向上			
維持			
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 特になし

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
 関係市(国立市、立川市、国分寺市)及び関係官庁と連絡調整を行う事務事業であるため、事業が存続する限り、見直し・廃止はない。